



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東  
 コード番号 6054 URL <http://www.livesense.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中里 基 (TEL) 03-6275-3330  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,350	18.3	222	△56.9	457	△20.4	306	980.5
28年12月期	5,366	5.9	515	—	574	—	28	161.5

(注) 包括利益 29年12月期 314百万円 (—%) 28年12月期 20百万円 (649.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	10.91	10.85	9.4	11.0	3.5
28年12月期	1.01	1.00	0.9	15.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,348	3,441	78.5	121.25
28年12月期	3,983	3,125	77.8	110.32

(参考) 自己資本 29年12月期 3,411百万円 28年12月期 3,100百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	450	△101	0	3,073
28年12月期	879	△105	6	2,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	12.6	△100	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	28,136,000株	28年12月期	28,105,600株
29年12月期	320株	28年12月期	320株
29年12月期	28,122,358株	28年12月期	28,099,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	5,773	17.2	219	△61.8	432	△29.3	283	—
28年12月期	4,927	1.6	573	936.9	612	916.8	5	△84.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	10.08	10.03
28年12月期	0.19	0.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,114	3,399	82.4	120.53
28年12月期	3,815	3,117	81.3	110.43

(参考) 自己資本 29年12月期 3,391百万円 28年12月期 3,103百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算説明会資料の入手方法

当社グループは、平成30年2月14日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備ができ次第当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

決算説明会資料等の掲載ページ：<http://www.livesense.co.jp/ir/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当連結会計年度の経営成績)

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当連結会計年度は、転職クチコミサイト「転職会議」を始めとした複数のメディアが順調に規模を拡大し、増収となりました。また、「マッハバイト（「ジョブセンス」より名称変更）」や「転職ナビ（「ジョブセンスリンク」より名称変更）」のサイト名変更を含むリニューアルを行うなど、メディアの価値向上に注力いたしました。併せて、アジア航測株式会社との共同開発による不動産営業ツール「IESHIL CONNECT」の提供開始、スターツコーポレーション株式会社及び株式会社Wizとの間でそれぞれ合弁会社の設立を決議する等、他社連携が進展いたしました。一方、営業利益は、広告投下の増加、新規人員の採用等により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,350,770千円（前期比18.3%増）、経常利益は457,217千円（前期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は306,853千円（前期比980.5%増）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

## a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、正社員転職サイト「転職ナビ」、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議」等を分類しております。

当連結会計年度は、「マッハバイト」は平成29年9月、「転職ナビ」は平成29年6月にそれぞれサービス名称の変更及びサイトのリニューアルを行いました。「マッハバイト」では、サイトのリニューアル及びユーザー体験の向上を優先したことや、一部低単価案件の影響等により、売上高は横ばいとなりました。「転職会議」は、事業法人向け採用支援サービスを始めとするマネタイズの強化、「就活会議」は、平成30年卒就活生の登録が順調に進んだこと等により、それぞれ増収となりました。セグメント利益は、広告投下の増加等により、減益となりました。

この結果、売上高は4,942,816千円（前期比8.8%増）、セグメント利益は1,317,350千円（前期比22.9%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マッハバイト：	2,219,421千円（前期比	0.4%減）
・転職ナビ：	1,427,679千円（前期比	7.2%増）
・転職会議：	1,070,673千円（前期比	24.3%増）
・その他（ジョブセンス派遣、就活会議）：	225,042千円（前期比	87.4%増）

## b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）を分類しております。

当連結会計年度は、「DOOR賃貸」では、物件掲載数の大幅な増加及び広告を中心とした集客の拡大を行いました。「イエシル」では、不動産会社紹介サービスなどのマネタイズ施策に取り組んだほか、新たに不動産ビジネスパーソン向け営業ツールとして、物件ごとに災害リスク情報等の住環境データを検索・閲覧できる「IESHIL CONNECT」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は543,139千円（前期比130.3%増）、セグメント利益は111,837千円（前期セグメント損失60,957千円）となりました。

## c. イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、連結子会社である株式会社wajaが運営する海外ファッションECサイト「waja」等を分類しております。

当連結会計年度は、顧客満足度向上のための新サービスや、Webマーケティング強化によるコンバージョン改善施策に引き続き取り組みました。当初想定より遅れたものの、当社からwajaへのWebマーケティングノウハウの注入が進捗いたしました。

この結果、売上高は577,112千円（前期比31.3%増）、セグメント利益は2,682千円（前期セグメント損失58,391千円）となりました。

## d. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業では、株式会社ユニラボとの共同運営によるBtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」や、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」、医療情報サイト「治療ノート」の利用拡大や早期収益化に取り組んでおります。

この結果、売上高は288,006千円（前期比94.2%増）、セグメント損失は1,642千円（前期セグメント損失69,834千円）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、インターネット関連技術の進歩等に伴い需要拡大が続くものと想定しております。

こうした事業環境の下、当社グループでは、コーポレートビジョン「あたりまえを、発明しよう。」の実現に向け、新たな「あたりまえ」の創出を支える競争優位の確立を目指してまいります。次期においては、引き続き各サービスにおいて事業規模の拡大を図るとともに、中期的成長に向けた投資のさらなる強化を計画しております。

売上面においては、各メディアの価値向上及び差別化に取り組むとともに、平成30年1月に設立した株式会社リブセンスコネクトを通じた転職会議BUSINESSの拡大に注力してまいります。

利益面においては、株式会社リブセンスコネクト及び株式会社フィルライフの立ち上げ、マッハバイトの認知向上に向けたプロモーション、人材の育成等の投資を行ってまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化や事業競争環境が激しいこと等から、現時点で信頼性の高い通期の業績予想数値を算出することは困難なため、第2四半期連結累計期間の業績見通しを公表させていただきます。

また、違約金収入等の営業外損益については次期以降も継続して発生が見込まれるものの、変動が大きく合理的な金額の算定が困難なため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は開示を控えさせていただきます。

以上により、第2四半期連結累計期間は売上高3,500百万円、営業損失100百万円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、399,870千円増加し、3,911,451千円となりました。主な内訳は、現金及び預金349,721千円増加、売掛金56,468千円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35,722千円減少し、436,635千円となりました。主な内訳は、繰延税金資産18,529千円増加及び無形固定資産22,598千円減少、敷金及び保証金21,910千円減少等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、48,686千円増加し、900,607千円となりました。主な内訳は、未払金174,145千円増加、未払法人税等133,667千円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、59千円減少し、6,250千円となりました。主な内訳は、資産除去債務27千円増加及び繰延税金負債86千円減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、315,521千円増加し、3,441,229千円となりました。主な内訳は、利益剰余金306,853千円増加及び非支配株主持分9,822千円増加等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より349,721千円増加し、3,073,994千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、450,006千円（前年同期は879,205千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益434,967千円、減価償却費97,257千円、減損損失22,249千円の発生、違約金収入の受取額217,993千円、売上債権の増加額53,659千円及び法人税等の支払額268,874千円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は101,105千円（前年同期は105,359千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出79,054千円及び無形固定資産の取得による支出22,294千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は820千円（前年同期は6,259千円の収入）となりました。

これは、株式の発行による収入820千円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（％）	77.8	78.5
時価ベースの 自己資本比率（％）	311.8	344.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。しかしながら、現状におきましては、未だ内部留保資金が充実しているとはいえず配当を行っておりません。当社は、未だ成長過程にあることから、内部留保資金を充実させ経営基盤の安定化を図るとともに、事業拡大のための投資等によって一層の企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,734,272	3,083,994
売掛金	564,937	621,405
商品	6,488	4,920
仕掛品	9,611	2,755
繰延税金資産	38,854	35,472
その他	157,417	163,152
貸倒引当金	—	△248
流動資産合計	3,511,581	3,911,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,930	67,405
減価償却累計額	△43,483	△24,952
建物(純額)	40,447	42,453
工具、器具及び備品	192,767	184,674
減価償却累計額	△136,383	△129,202
工具、器具及び備品(純額)	56,384	55,471
その他	—	1,951
有形固定資産合計	96,831	99,876
無形固定資産		
その他	77,600	55,001
無形固定資産合計	77,600	55,001
投資その他の資産		
投資有価証券	95,615	87,549
繰延税金資産	33,882	52,412
敷金及び保証金	158,749	136,839
その他	18,816	9,060
貸倒引当金	△9,138	△4,104
投資その他の資産合計	297,925	281,757
固定資産合計	472,358	436,635
資産合計	3,983,939	4,348,087



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,340	14,725
未払金	246,000	420,146
未払法人税等	174,525	40,858
賞与引当金	45,526	55,544
ポイント引当金	1,712	1,118
その他	372,815	368,213
流動負債合計	851,921	900,607
固定負債		
資産除去債務	5,662	5,689
繰延税金負債	647	560
固定負債合計	6,309	6,250
負債合計	858,230	906,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,197	235,227
資本剰余金	220,646	223,677
利益剰余金	2,645,027	2,951,881
自己株式	△856	△856
株主資本合計	3,097,015	3,409,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,588	1,612
その他の包括利益累計額合計	3,588	1,612
新株予約権	13,766	8,525
非支配株主持分	11,338	21,161
純資産合計	3,125,708	3,441,229
負債純資産合計	3,983,939	4,348,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,366,573	6,350,770
売上原価	507,929	594,205
売上総利益	4,858,643	5,756,565
販売費及び一般管理費	4,343,167	5,534,441
営業利益	515,476	222,123
営業外収益		
受取利息	201	29
クーポン失効益	17,605	18,397
補助金収入	11,501	10,511
違約金収入	32,866	218,678
投資事業組合運用益	2,293	—
その他	600	1,384
営業外収益合計	65,068	249,001
営業外費用		
為替差損	1,100	403
投資有価証券評価損	4,800	4,987
投資事業組合運用損	—	8,516
営業外費用合計	5,900	13,907
経常利益	574,644	457,217
特別損失		
減損損失	347,752	22,249
特別損失合計	347,752	22,249
税金等調整前当期純利益	226,891	434,967
法人税、住民税及び事業税	205,357	132,652
法人税等調整額	876	△14,361
法人税等合計	206,233	118,291
当期純利益	20,657	316,676
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,742	9,822
親会社株主に帰属する当期純利益	28,399	306,853

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	20,657	316,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	△1,976
その他の包括利益合計	△496	△1,976
包括利益	20,160	314,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,902	304,877
非支配株主に係る包括利益	△7,742	9,822

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	232,067	217,067	2,616,627	△856	3,064,906
当期変動額					
新株の発行	129	129			259
親会社株主に帰属する当期純利益			28,399		28,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,449			3,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	129	3,579	28,399	—	32,108
当期末残高	232,197	220,646	2,645,027	△856	3,097,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,085	4,085	13,766	16,530	3,099,288
当期変動額					
新株の発行					259
親会社株主に帰属する当期純利益					28,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△496	△496	—	△5,192	△5,689
当期変動額合計	△496	△496	—	△5,192	26,419
当期末残高	3,588	3,588	13,766	11,338	3,125,708

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	232,197	220,646	2,645,027	△856	3,097,015
当期変動額					
新株の発行	3,030	3,030			6,061
親会社株主に帰属する当期純利益			306,853		306,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,030	3,030	306,853	—	312,914
当期末残高	235,227	223,677	2,951,881	△856	3,409,930

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,588	3,588	13,766	11,338	3,125,708
当期変動額					
新株の発行					6,061
親会社株主に帰属する当期純利益					306,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,976	△1,976	△5,240	9,822	2,606
当期変動額合計	△1,976	△1,976	△5,240	9,822	315,521
当期末残高	1,612	1,612	8,525	21,161	3,441,229

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	226,891	434,967
減価償却費	74,266	97,257
のれん償却額	21,978	—
減損損失	347,752	22,249
クーポン失効益	△17,605	△18,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,617	10,018
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	861	△593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,788	△4,785
受取利息	△201	△29
補助金収入	△11,501	△10,511
違約金収入	△32,866	△218,678
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,800	4,987
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,293	8,516
売上債権の増減額 (△は増加)	91,281	△53,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,478	8,423
買掛金の増減額 (△は減少)	2,103	3,384
未払金の増減額 (△は減少)	68,497	178,975
その他	82,335	29,222
小計	852,230	491,347
利息の受取額	170	25
補助金の受取額	11,501	9,511
違約金収入の受取額	29,566	217,993
法人税等の支払額	△40,738	△268,874
法人税等の還付額	26,476	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,205	450,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,321	△79,054
無形固定資産の取得による支出	△54,813	△22,294
投資有価証券の取得による支出	△33,702	△8,286
コンテンツ譲渡による収入	3,750	—
投資事業組合からの分配による収入	4,891	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,028	△4,070
敷金及び保証金の回収による収入	466	16,033
資産除去債務の履行による支出	—	△3,434
その他	2,396	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,359	△101,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	259	820
非支配株主からの払込みによる収入	6,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,259	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	780,105	349,721
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,166	2,724,272
現金及び現金同等物の期末残高	2,724,272	3,073,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社オフィスリノベーションを決定したことにより利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,056千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットにおける各種情報メディアの運営事業を展開しており、「求人情報メディア事業」、「不動産情報メディア事業」及び「イーコマース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「求人情報メディア事業」では、求人情報を提供するサイトの運営を、「不動産情報メディア事業」では、不動産情報を提供するサイトの運営を、「イーコマース事業」では、株式会社waja（本社：東京都港区、出資比率：70.3%）が海外ファッションECサイト「waja」等を運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,542,965	235,849	439,443	5,218,258	148,314	5,366,573	—	5,366,573
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	90	—	—	90	—	90	△90	—
計	4,543,055	235,849	439,443	5,218,348	148,314	5,366,663	△90	5,366,573
セグメント利益又は 損失 (△)	1,708,354	△60,957	△58,391	1,589,006	△69,834	1,519,172	△1,003,696	515,476

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。



当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	4,942,511	543,139	577,112	6,062,764	288,006	6,350,770	—	6,350,770
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	305	—	—	305	—	305	△305	—
計	4,942,816	543,139	577,112	6,063,069	288,066	6,351,075	△305	6,350,770
セグメント利益又は 損失(△)	1,317,350	111,837	2,682	1,431,870	△1,642	1,430,228	△1,208,104	222,123

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,457	—	318,295	347,752	—	—	347,752

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	22,249	—	—	22,249	—	—	22,249

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマース 事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	21,978	21,978	—	—	21,978
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) イーコマース事業に帰属するのれんについて、減損損失307,699千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	110.32円	121.25円
1株当たり当期純利益金額	1.01円	10.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.00円	10.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,399	306,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,399	306,853
普通株式に係る期中平均株式数(株)	28,099,186	28,122,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	167,653	147,884
(うち新株予約権)(株)	(167,653)	(147,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株	第3回新株予約権 305,000株 第4回新株予約権 122,000株

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

#### I フィルライフについて

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、スターツコーポレーション株式会社（以下「スターツ」という。）と合併により新会社（以下、「本合併会社」という。）を設立することを決議し、平成30年1月5日に合併会社を設立いたしました。

#### 1. 合併会社設立の理由

当社及びスターツは、不動産流通市場のさらなる活性化を実現するため、双方が持つノウハウを融合し、新たなサービスを提供する合併会社を設立いたしました。

本合併会社においては、当社が有するIT及び不動産テックを活用した不動産情報提供サービスに関するノウハウ及び実績、スターツグループが有する不動産取引に関するノウハウ及び実績を活かし、中立かつ透明性のある不動産の窓口サービス「住まいのミカタ」及び、ITを活用した新たな不動産取引プラットフォームサービスを提供する予定であります。提供サービスを通じて物件の売り手側市場開拓と買い手側マーケットを独自構築するとともに、売主と買主双方のメリットを最大化することで高い顧客満足を提供し、不動産流通市場の活性化に貢献してまいります。

#### 2. 合併会社の概要

商号	株式会社フィルライフ
所在地	東京都中央区日本橋3丁目1番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 早川 哲
事業内容	①住まいのミカタ ②ITを活用した新たな不動産取引プラットフォームサービス（予定） ③①②に付帯又は関連する事業
資本金	5,000万円
設立年月日	平成30年1月5日
出資比率	株式会社リブセンス 51.0% スターツコーポレーション株式会社 49.0%

#### 3. 合併契約の相手先の概要

商号	スターツコーポレーション株式会社
所在地	東京都中央区日本橋3丁目4番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 磯崎 一雄
事業内容	スターツグループの持株会社として、建設、不動産仲介・管理を中心とし、金融（証券・信託）、出版、ホテル、高齢者支援・保育など、グループ各社の経営管理、並びにそれに付帯する業務
設立年月	昭和47年9月
資本金	110億3,948万円（平成29年9月30日現在）

## II リブセンスコネクトについて

当社は、平成29年12月25日開催の取締役会において、株式会社Wiz（以下「Wiz」という。）と合弁により新会社（以下、「本合弁会社」という。）を設立することを決議し、平成30年1月5日に合弁会社を設立いたしました。

### 1. 合弁会社設立の理由

当社では、「あたりまえを、発明しよう。」をコーポレートビジョンに掲げ、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。平成28年8月からは、転職クチコミサイト「転職会議」において、採用企業が転職会議会員に直接アプローチできる「転職会議BUSINESS」を提供しております。

Wizは、フレッツ光などのIT通信インフラ整備を中心に、最新のIoT・ICT商材などを提供し、集客サポートやコスト削減など幅広いサービスを展開。豊富な営業ノウハウと全国をカバーする拠点網を有しております。

本合弁会社においては、主として「転職会議BUSINESS」の販売を行います。本合弁会社を通じて、当社が有する求人情報メディア事業におけるナレッジ及び実績と、Wizが有する幅広い商材における営業力及び生産性の高い組織体制を融合し、顧客接点の強化・拡大を図ってまいります。

また、「転職会議BUSINESS」の拡大を通じて、転職におけるミスマッチを減らし、転職希望者と採用企業の双方に貢献してまいります。

### 2. 合弁会社の概要

商号	株式会社リブセンスコネクト
所在地	東京都豊島区南大塚2丁目25番15号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 眞鍋 考平
事業内容	転職会議BUSINESSを始めとするリブセンスのサービスの販売代理及び顧客サポート業務
資本金	5,000万円
設立年月日	平成30年1月5日
出資比率	株式会社リブセンス 70.0% 株式会社Wiz 30.0%

### 3. 合弁契約の相手先の概要

商号	株式会社Wiz（ワイズ）
所在地	東京都豊島区南大塚2丁目25番15号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 俊
事業内容	IoT事業、Wi-Fiインフラ事業、ヘルスケア事業、保育サポート事業、開店ポータル事業、クラウドソーシング事業
設立年月日	平成24年4月18日
資本金	3,000万円（平成29年3月31日現在）